



2019年8月20日

各 位

会 社 名 LINE 株式会社
代 表 者 代表取締役社長 出澤 剛
(コード番号 3938、東証第一部)
問合せ先 投資開発・IR 室
電話番号 03-4316-2050

当社子会社における新たな事業の開始に関するお知らせ

当社は、当社の子会社である LINE 証券株式会社（本社：東京都品川区、代表取締役 Co-CEO：落合 紀貴、米永 吉和）を通じ、「LINE」アプリケーション上で展開する証券サービス「LINE 証券」のサービス提供を開始しましたことを、添付の通りプレスリリースいたしましたので、お知らせいたします。

なお、本件が当社の当期の連結業績に与える影響は軽微であると見込んでおりますが、今後開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以上

“投資をもっと身近に、もっと手軽に” 新スマホ投資サービス「LINE 証券」提供を開始

厳選した日本の有名企業 100 社と国内 ETF9 種類を

1 株/1 口単位で数百円から「LINE」上で取引可能

平日 21 時まで即時注文・即時約定で取引ができる「働く世代」のための投資サービス

LINE 証券株式会社（本社：東京都品川区、代表取締役 Co-CEO：落合 紀貴・米永 吉和）は、「LINE」上で取引ができる新スマホ投資サービス「LINE 証券」を本日より Android 版にて先行スタート*いたしましたので、お知らせいたします。

* iOS 版は近日リリース予定

LINE 証券

投資をもっと身近に、
もっと手軽に



LINE Financial 株式会社（本社：東京都品川区、代表取締役社長 CEO：齊藤 哲彦）と野村ホールディングス株式会社（代表執行役社長 グループ CEO：永井 浩二）は、証券ビジネスを中心とした金融事業における業務提携の一環として締結した合弁契約書*¹に基づき、2018年6月1日に合弁会社「LINE 証券設立準備株式会社」を設立し、その後、第一種金融商品取引業登録を終え、2019年6月24日に「LINE 証券株式会社」へと商号変更を行った上で、サービス開始の準備を進めておりました*²。

LINE 証券株式会社は、「LINE」が持つ豊富なユーザーベースとテクノロジーの高さ、および、スマートフォンに適したユーザビリティの高いデザインと、野村グループが培ってきた金融ビジネスのノウハウを活かし、ユーザーの資産形成を中心とした潜在的なニーズに応える新しい総合証券サービスの提供を目指しております。

*1：LINE 株式会社、LINE Financial 株式会社、野村ホールディングス株式会社による金融事業における業務提携の一環としての合弁契約書締結についてのプレスリリース（<https://linecorp.com/ja/pr/news/ja/2018/2208>）

*2：LINE 証券設立準備株式会社の商号変更に関するお知らせについてのプレスリリース（<https://linecorp.com/ja/pr/news/ja/2019/2778>）

1. 「LINE 証券」の提供背景

人生 100 年時代を迎え、今の「働く世代」は、終身雇用の崩壊や年金制度の持続性にも不安を感じており、お金との向き合い方を考える必要に迫られています。そうした中で、資産形成・投資の必要性を感じながらも、いざ投資を始めようとしても「何を選んだらいいのかわからない」、「知識がないから投資が怖い」、「複雑で難しい」といった『知識不足』、「まとまった投資資金がない」といった『資金不足』、「取引所の取引時間に縛られる」といった『自由度不足』という『3つの不足』がありました。こうした投資へのハードルの高さから、なかなか第一歩を踏み出せないユーザーが少なくありません。そうしたニーズを受け、月間利用者数 8,100 万人を超えるコミュニケーションアプリ「LINE」を通して、投資未経験者や投資初心者の方にも、簡単・便利で分かりやすくシンプルなサービス提供を目指し、このたび新たな投資サービス「LINE 証券」を開発いたしました。

「LINE 証券」は、“投資をもっと身近に、もっと手軽に”をミッションに、サービス開始の第一弾として、厳選した日本の有名企業 100 社と国内 ETF9 種類を「LINE」上で 1 株/1 口、数百円から取引でき、「働く世代」のユーザーのライフスタイルに合わせ、平日 21 時まで即時注文・即時約定取引を可能とした新スマホ投資サービスを提供いたします。

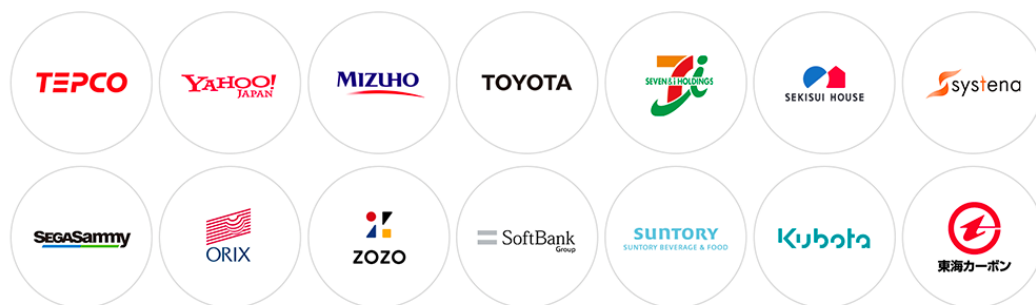
2. 「LINE 証券」の 5 つの特長

「LINE 証券」では、このような従来の投資サービスにおける『3つの不足』に対して、「働く世代」を中心とした多くのユーザーに資産形成・投資を身近で手軽に利用していただくための『5つのブレイクスルー』をご用意しました。

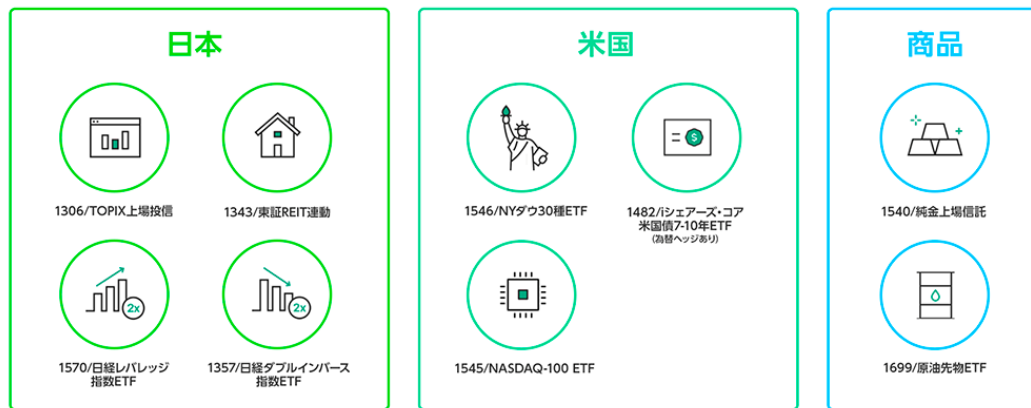
(1) 厳選した日本の有名企業 100 社と国内 ETF9 種類を用意

1 株単位で購入できる日本の有名企業 100 社と、1 口単位で取引できる TOPIX、不動産（東証 REIT）、NY ダウ、NASDAQ、金、原油などの指数に連動する国内 ETF（上場投資信託）を 9 種類ご用意しました。

厳選した日本の有名企業100社



国内ETF(上場投資信託)も9種類、1口から取引可能



(2) 多数の銘柄が数百円から 3,000 円以下で購入可能

(1)で用意した多数の銘柄が 3,000 円以下であるため、少額での投資が可能です。

(3) 平日夜 21 時まで即時注文・即時約定可能^{*3}

「働く世代」のユーザーのライフスタイルに合わせ、平日のランチタイムや仕事帰りの夜 21 時まで取引が可能です。一般的な 1 株単位の取引は、注文時に取引価格が確定しませんが、「LINE 証券」では、注文時に即時に取引が成立するため、提示価格で取引が可能です。

(4) 「LINE」上で最短約 3 分で口座開設申込が可能

別途アプリのダウンロードが必要なく、「LINE」上で、簡単に口座開設申込が可能です。

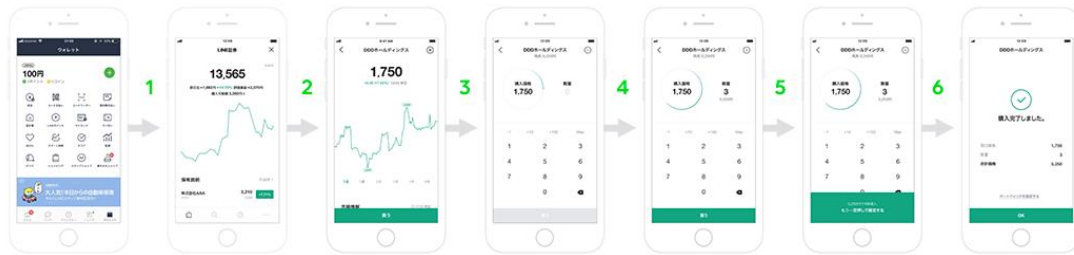
(5) 「LINE」上で簡単に取引可能、「ウォレット」タブから 6 タップで購入ができる直感的でシンプルなデザイン

「LINE」の「ウォレット」タブから銘柄選択、購入までわずか 6 タップの操作で取引が完了します。「3,000 円以下で買える」、「お気に入り数が多い」、「前日比値上がり率」、「業種別」など、多様なカテゴリーとランキングを用意し、どの銘柄を選んだらいいかわからないといった投資未経験者や投資初心者でも、銘柄選定が容易になるようサービス設計しています。銀行口座振り込みのほか、「LINE」上で展開するモバイル送金・決済サービス「LINE Pay」(<https://line.me/ja/pay>)の残高からも入出金可能です^{*4}。

*3：取引可能時間内しか取引はできません。取引可能時間内であっても、東京証券取引所の商いが止まっている等価格が生成できない場合や、当社が定めるケース等で売買を停止する場合があります。また、決算発表日や権利付き最終日の夜間取引等は売買が停止されます。なお、開業当初は、国内 ETF の夜間取引はお取り扱いしておりません。

前場：9:00-11:20、場間：11:30-12:20、後場：12:30-14:50、夜間：17:00-21:00

*4：「LINE Pay」での入出金は、チャージした「LINE Pay」残高のみご利用できます。



3. 口座開設の申し込み方法

- ①「LINE」アプリ内の「ウォレット」タブから「証券」アイコンをタップします。
- ②「LINE証券」トップ画面の「口座開設（無料）」のリンクをタップし、口座開設をお申込みください。
お申し込みは、最短約3分で完了します。
- ③お申し込み後、4営業日ほどで簡易書留ハガキが届きます。
- ④簡易書留ハガキのQRコードを読み取り「LINE証券」にアクセスします。



4. 今後の展開

LINE証券は、今後も、“投資をもっと身近に、もっと手軽に”をミッションに、「働く世代」に寄り添ったサービスラインナップをさらに充実させ、ユーザーの生活に溶け込んだ新しい総合証券サービスを目指してまいります。

- LINE証券株式会社コーポレートサイト：<https://line-sec.co.jp/corp>
- LINE公式アカウント：LINE ID：@linesec
- 公式サイト：<https://line-sec.co.jp/>
- 公式Twitter：https://twitter.com/linesec_jp
- 公式note：https://note.mu/line_sec

■LINE証券株式会社の概要

- (1) 名称 LINE証券株式会社
- (2) 所在地 東京都品川区西品川一丁目1番1号 住友不動産大崎ガーデンタワー22階
- (3) 代表者 代表取締役 Co-CEO 落合 紀貴 (LINE株式会社)、米永 吉和 (野村證券株式会社)
- (4) 事業内容 資産形成層をターゲットとした非対面証券ブローカレッジおよび非対面証券投資コンサルティングサービスの提供等
- (5) 資本金及び資本準備金 20,000百万円 (2019年6月末時点)
- (6) 設立年月日 2018年6月1日

ご注意事項

- ・ 当社でのお取引にあたっては、各商品毎に所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。
- ・ 国内株式 (国内ETFを含む) の売買取引は、市場価格に取引コストを適用した価格でお取引いただきます。
- ・ 金融商品のお取引においては、株価の変動、為替その他の指標の変動等により損失が生じるおそれがあります。国内株式は株価の変動により損失が生じるおそれがあります。また、国内ETFは連動する指数等の変動により損失が生じるおそれがあります。
- ・ お取引に際しては、契約締結前交付書面および目論見書等の内容をよくお読みください。

金融商品取引業者 LINE証券株式会社 関東財務局長 (金商) 第3144号

加入協会/日本証券業協会